明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）	租税特別措置法（昭和三十二号）第六十六条の四の三第十四する同法
並びに租税特別措置法	並びに租税特別措置法第六十六四項において準用する同法
、租税特別措置法	、租税特別措置法第六十六条のにおいて準用する同法

四の三第十四項税の特例）にお四第二十七項（

の四の三第十四六条の四第二十

十四項において

十六条の四の三

年法律第二十六項において準用

条の四の三第十

四の三第十四項」

とあるのは

「七年	六年
及び第四項並びに	から第五項まで及び
租税特別措置法第六十六条の四第二十七項（	所得税法等の一部を改正する法律律第八号。以下この条において正法」という。）附則第八十九条第連者との取引に係る課税の特例等措置）の規定により読み替えて適特別措置法第六十六条の四の三第法人の内部取引に係る課税の特準用する同法第六十六条の四第二
租税特別措置法第六十六条の四第二十七項の	令和二年改正法附則第八十九条第より読み替えて適用される租税特十六条の四の三第十四項において第六十六条の四第二十七項の
同法第六十六条の四第二十七項」と	令和二年改正法附則第八十九条第より読み替えて適用される租税特十六条の四の三第十四項において第六十六条の四第二十七項」と、「又は前二項」とあるのは「若しは令和二年改正法附則第八十九条により読み替えて適用される租税六十六条の四の三第十四項におい法第六十六条の四第二十七項」と
租税特別措置法第六十六条の四第二十七項」	令和二年改正法附則第八十九条第より読み替えて適用される租税特十六条の四の三第十四項において第六十六条の四第二十七項」
租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）	所得税法等の一部を改正する法律律第八号。以下この項及び第三項和二年改正法」という。）附則第八の規定により読み替えて適用され置法（昭和三十二年法律第二十六条の四の三第十四項において準用

（令和二年法「令和二年改二項（国外関に関する経過用される租税十四項（外国

例）において十七項（

二項の規定に別措置法第六準用する同法

二項の規定に別措置法第六準用する同法同条第五項中くは前二項又第二項の規定特別措置法第て準用する同

二項の規定に別措置法第六準用する同法

（令和二年法において「令十九条第二項る租税特別措号）第六十六する同法」

と、同表第六十六条の四第三十項の項中

「租税特別措置法	租税特（外国いて準

別措置法第六十六条の四の三第十四項法人の内部取引に係る課税の特例）にお用する同法」

とあるのは

「第二十七項の規定により読み替えて適用される国税通則法	所得税法等律第八号）読み替えて条の四の三項の規定に法
租税特別措置法	所得税法等律第八号。正法」とい連者との取措置）の規特別措置法法人の内部用する同法

の一部を改正する法律（令和二年法以下この項において「令和二年改う。）附則第八十九条第二項（国外関引に係る課税の特例等に関する経過定により読み替えて適用される租税第六十六条の四の三第十四項（外国取引に係る課税の特例）において準

の一部を改正する法律（令和二年法附則第八十九条第二項の規定により適用される租税特別措置法第六十読み替えて適用される国税通則法第二十七

と、「同法第六十六条の四の三第十四項」とあるのは「令和